

## 令和4年度下水道事業の経営方針及び予算の概要

### 1 事業の経営方針

下水道事業を取り巻く状況等の変化により使用料収入の減少が見込まれる一方、今後、耐用年数を迎える施設が急激に増加することにより、施設の改築更新・維持管理に多額の費用を要することが見込まれます。こうした環境下においても、住民生活に必要な不可欠である下水道事業は、将来にわたり、安定してサービスを提供していくことが求められています。

多摩市下水道事業では、経営状況や資産の状況を的確に把握するため、平成29年度に地方公営企業法を適用し、公営企業会計方式を採用しました。

令和4年度は、多摩市下水道施設長寿命化（ストックマネジメント）計画を改定し、今後も施設の計画的かつ適切な改築、更新、維持管理を進めていきます。また、令和3年度に契約を締結した多摩市下水道施設包括的維持管理業務委託により、複数業務のパッケージ化及び複数年契約による維持管理業務の効率化を図ります。

引き続き、市民が安心して快適な生活を営めるよう、良好な生活環境の維持と公共用水域の水質保全のため、より一層の経営の健全化に努めます。

### 2 予算の概要

#### (1) 収益的収支の状況

収益的収支とは、当該年度の企業の経営活動に伴い発生すると予定されるすべての収益とそれに対応する費用です。

単位：千円

収入				支出			
区分	令和4年度	令和3年度	増減額	区分	令和4年度	令和3年度	増減額
営業収益	2,435,831	2,422,713	13,118	営業費用	2,925,944	2,928,798	△ 2,854
下水道使用料	2,236,058	2,255,542	△ 19,484	管渠費	499,332	489,130	10,202
雨水処理負担金	189,139	164,763	24,376	ポンプ場費	33,044	15,699	17,345
その他の営業収益	10,634	2,408	8,226	業務費	197,958	203,069	△ 5,111
営業外収益	932,875	964,293	△ 31,418	総係費	128,259	121,072	7,187
受取利息及び配当金	1,858	1,419	439	流域下水道管理費	697,110	696,390	720
他会計補助金	7,024	5,877	1,147	減価償却費	1,362,098	1,398,371	△ 36,273
長期前受金戻入	916,037	949,154	△ 33,117	資産減耗費	6,483	4,987	1,496
雑収益	7,956	7,843	113	水洗化促進費	1,660	80	1,580
				営業外費用	107,456	107,843	△ 387
				支払利息	8,670	11,516	△ 2,846
				貸倒損失	10	10	0
				消費税及び地方消費税	98,309	95,850	2,459
				雑支出	467	467	0
				予備費	50,000	50,000	0
				予備費	50,000	50,000	0
合計	3,368,706	3,387,006	△ 18,300	合計	3,083,400	3,086,641	△ 3,241

※収入が支出を上回る場合は、決算時において、生じた利益を条例により建設改良積立金等に積み立てるほか、積み立て処理をしないものは、次年度に利益を繰り越します。

#### (2) 資本的収支の状況

資本的収支とは、住民に対するサービスの提供を維持するためなどに要する諸施設の整備、拡充等の建設改良費や企業債収入等の予定を示しています。

単位：千円

収入				支出			
区分	令和4年度	令和3年度	増減額	区分	令和4年度	令和3年度	増減額
他会計補助金	120,143	67,171	52,972	建設改良費	297,914	239,331	58,583
他会計補助金	120,143	67,171	52,972	事務費	22,275	23,641	△ 1,366
固定資産売却代金	1	0	1	管渠建設改良費	136,831	75,586	61,245
固定資産売却代金	1	0	1	流域下水道費	117,408	140,104	△ 22,696
				固定資産購入費	21,400	0	21,400
				企業債償還金	80,833	91,174	△ 10,341
				企業債償還金	80,833	91,174	△ 10,341
				投資その他の資産	1,000	0	1,000
				預託金	1,000	0	1,000
合計	120,144	67,171	52,973	合計	379,747	330,505	49,242

※資本的収入額が資本的支出額に対して不足する2億5,960万3千円については、建設改良積立金1億8,404万9千円及び減債積立金7,555万4千円で補てんします。